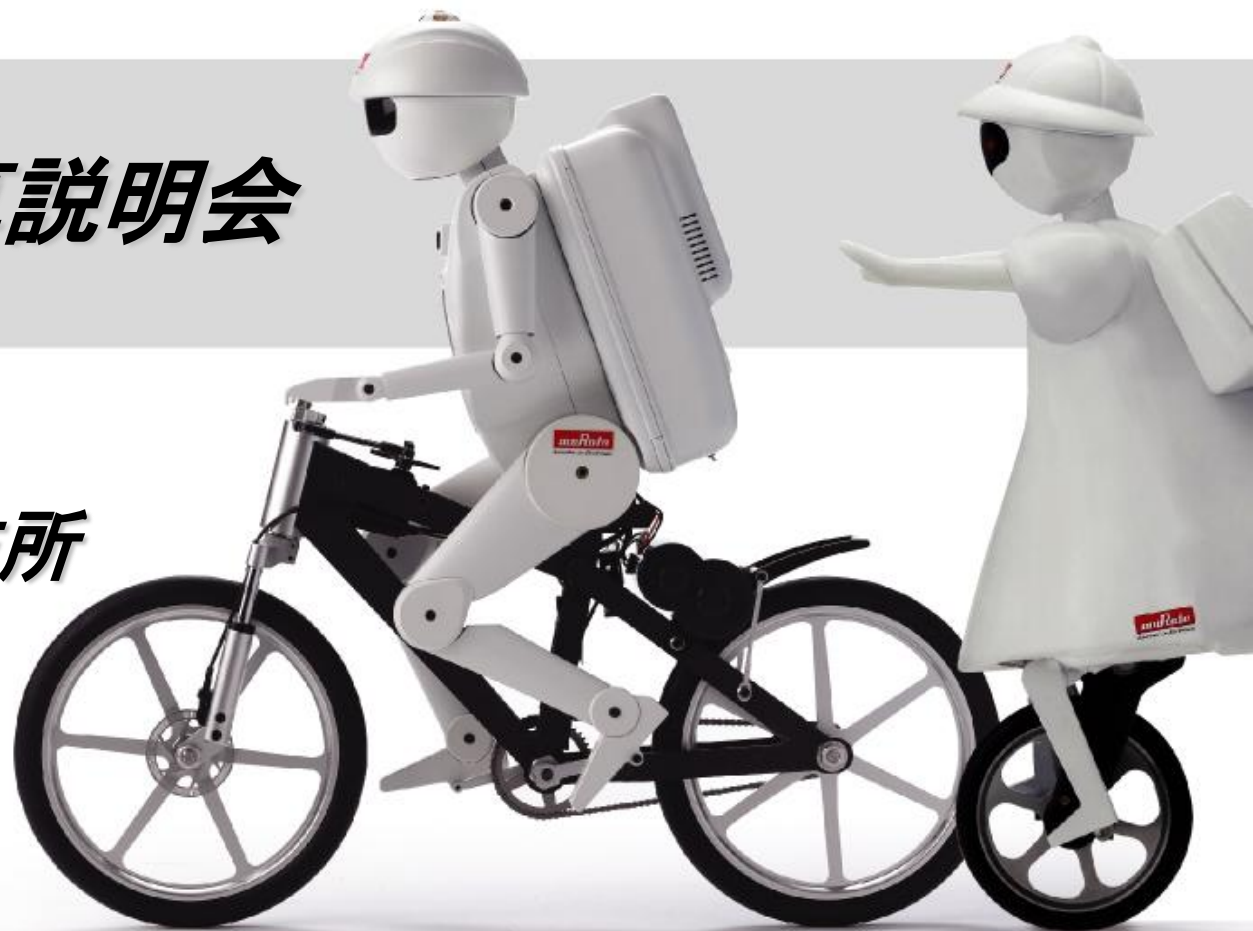


# 2011年度決算説明会

2012年4月27日

株式会社村田製作所



# 1. 2011年度業績概要

2011年4月～2012年3月  
連結累計期間

# 業績概況(2011年度通期)

	2010年度 通期		2011年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	6,180	100.0	5,847	100.0	▲333	▲5.4
営業利益	775	12.5	450	7.7	▲325	▲42.0
税引前 当期純利益	821	13.3	509	8.7	▲311	▲37.9
当期純利益	535	8.7	308	5.3	▲227	▲42.4

# 製品別売上高(2011年度通期)

	2010年度 通期		2011年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,214	36.0	2,084	35.8	▲130	▲5.9
圧電製品	864	14.0	786	13.5	▲78	▲9.1
その他コンポーネント	1,170	19.0	1,122	19.3	▲47	▲4.1
通信モジュール	1,383	22.5	1,339	23.0	▲44	▲3.2
電源他モジュール	525	8.5	491	8.4	▲34	▲6.5
製品売上高計	6,156	100.0	5,822	100.0	▲334	▲5.4

# 製品別売上高概況

<b>コンデンサ</b> (前期比▲5.9%)	＜チップ積層セラミックコンデンサ＞ 携帯電話、カーエレ向けが好調も、 AV機器、コンピュータ及び関連機器向けが振るわず、全体では減少
<b>圧電製品</b> (前期比▲9.1%)	＜表面波フィルタ＞ 携帯電話台数増とマルチバンド化による搭載点数増で、数量では増加も、 値下がりと円高の影響から、金額では微減  ＜セラミック発振子＞ 家電、AV機器向け減少  ＜圧電センサ＞ タイ洪水による得意先のHDD生産台数の減少で衝撃検知用センサ大幅減
<b>その他コンポーネント</b> (前期比▲4.1%)	＜EMI 除去フィルタ＞ AV機器、通信機器向け減少  ＜コイル＞ 携帯電話、タブレット端末、カーエレ向け好調  ＜コネクタ＞ 携帯電話、タブレット端末向け大幅増
<b>通信モジュール</b> (前期比▲3.2%)	＜近距離無線通信モジュール＞ スマートフォン向け好調  ＜多層デバイス＞ 通信機器、コンピュータ及び関連機器向け減少
<b>電源他モジュール</b> (前期比▲6.5%)	＜電源＞ カーエレ向けが好調も、その他用途が振るわず、全体では減少

# 用途別売上高(2011年度通期)

	2010年度		2011年度		増減	
	通期		通期			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	793	12.9	590	10.1	▲203	▲25.6
通信	2,700	43.9	2,642	45.4	▲58	▲2.2
コンピュータ 及び関連機器	1,141	18.5	1,088	18.7	▲53	▲4.6
カーエレクトロニクス	797	12.9	854	14.7	+57	+7.1
家電・その他	725	11.8	648	11.1	▲77	▲10.6
製品売上高計	6,156	100.0	5,822	100.0	▲334	▲5.4

(注) 当社推計値に基づいております

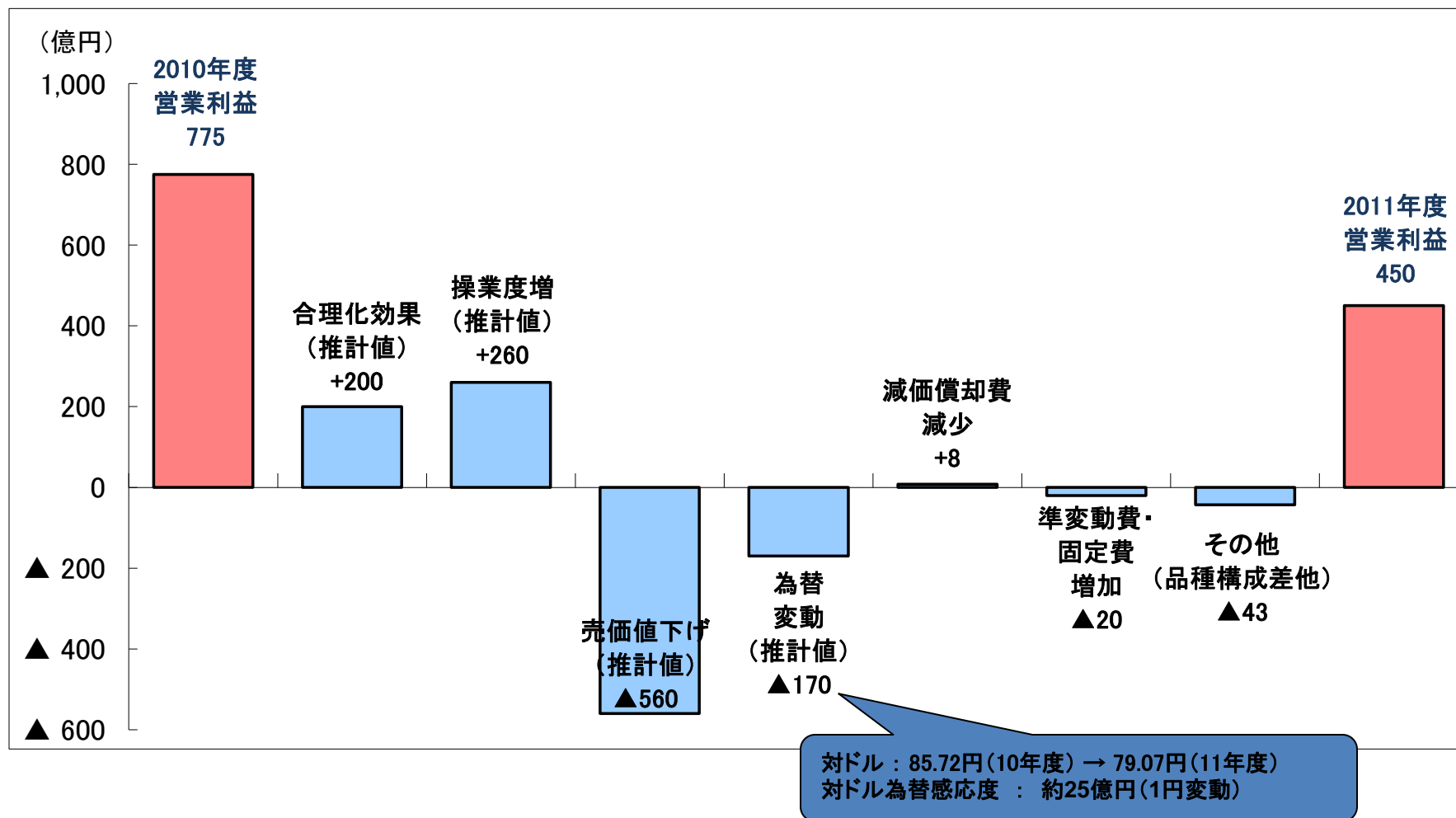
# 用途別売上高概況

<p><b>AV</b> (前期比▲25.6%)</p>	<p>携帯メディアプレイヤー向け近距離無線通信モジュール、 薄型テレビ向けチップ積層セラミックコンデンサなど減少</p>
<p><b>通信</b> (前期比▲2.2%)</p>	<p>スマートフォン向け近距離無線通信モジュール、コネクタ増加 データカード向け多層デバイス減少</p>
<p><b>コンピュータ及び 関連機器</b> (前期比▲4.6%)</p>	<p>タブレット端末向けコネクタ、表面波フィルタ増加 タイ洪水によりHDD向け衝撃検知用センサ大幅減</p>
<p><b>カーエレクトロニクス</b> (前期比+7.1%)</p>	<p>チップ積層セラミックコンデンサ、LTCC基板増加</p>

(注) 当社推計値に基づいております

# 利益変動要因

(2010年度→2011年度)

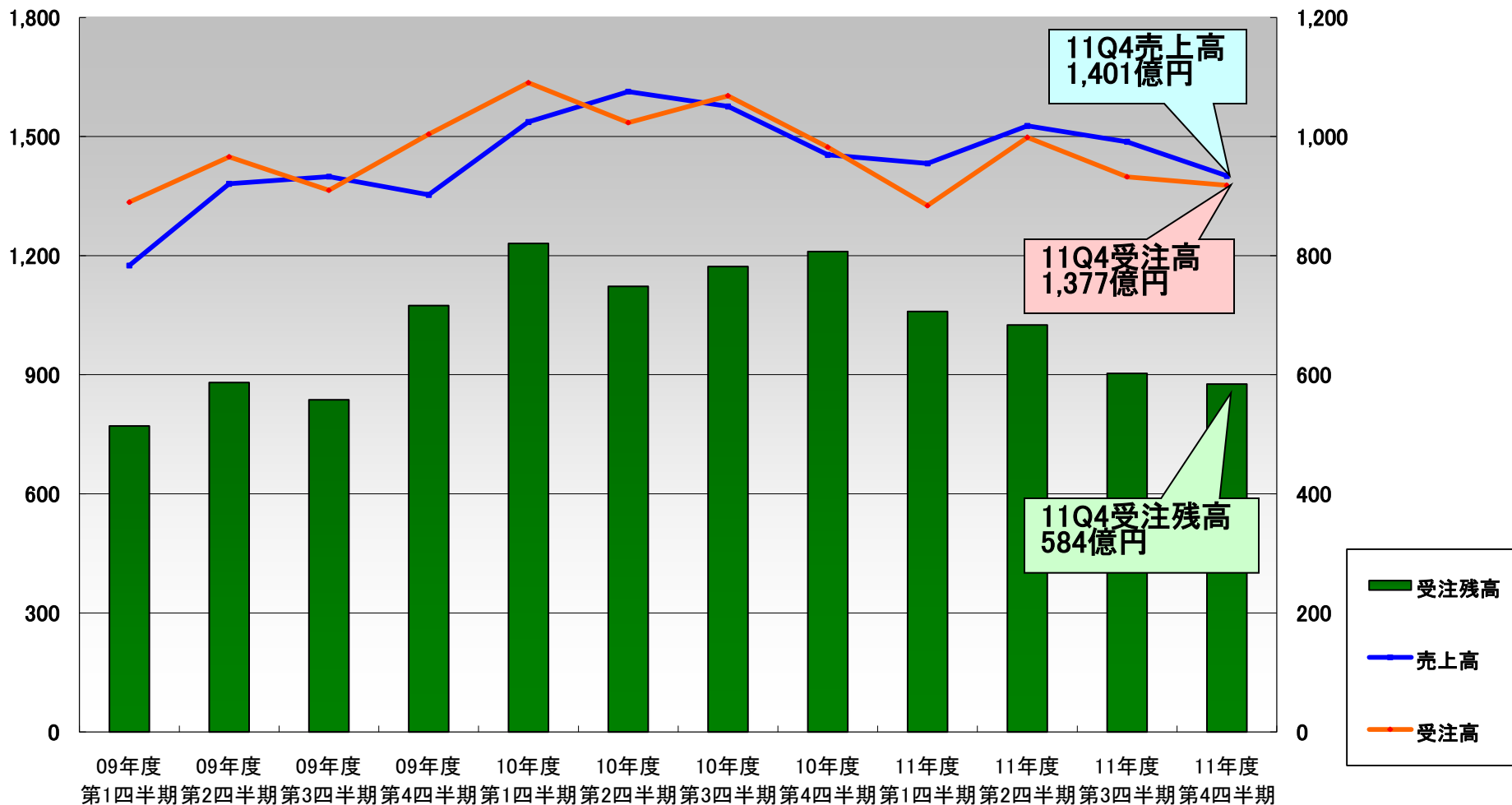




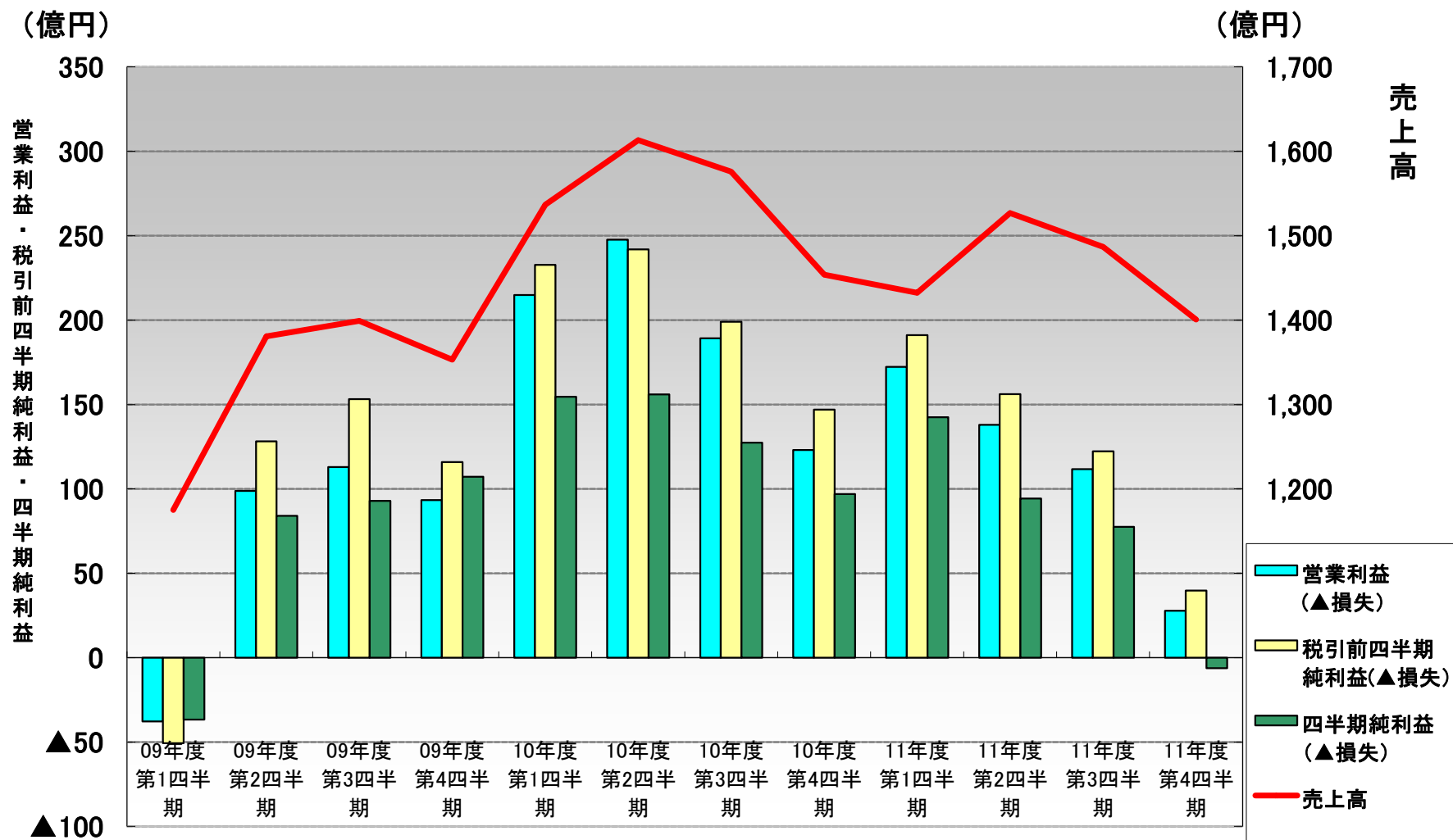
# 売上・受注・注残推移(四半期)

売上高・受注高(億円)

受注残高(億円)



# 業績推移(四半期)



## **2. 2012年度 業績予想 (2012年4月～2013年3月)**

# 部品需要予測(AV、通信)

## 薄型TV

2.2億台(2011年度) → 2.4億台(2012年度)  
+7%

## 携帯電話

15.7億台(2011年度) → 17.5億台(2012年度)  
+12%

うち、

2G : 9.4億台(2011年度) → 8.3億台(2012年度)  
▲12%

3G : 6.1億台(2011年度) → 7.2億台(2012年度)  
+18%

スマートフォン : 5.1億台(2011年度) → 7.6億台(2012年度)  
+49%

# 部品需要予測(PC及び関連機器)

## PC

4.1億台(2011年度) → 4.9億台(2012年度)  
+20%

うち、

デスクトップ : 1.4億台(2011年度) → 1.5億台(2012年度)  
+5%

ノートブック : 1.9億台(2011年度) → 2.2億台(2012年度)  
+15%

タブレット : 0.8億台(2011年度) → 1.2億台(2012年度)  
+50%

# 製品別売上予想

	2011年度実績 (前期比)	2012年度予想 (前期比)
コンデンサ	▲5.9%	+5%程度
圧電製品	▲9.1%	▲5%程度
その他コンポーネント	▲4.1%	+20%程度
通信モジュール	▲3.2%	+50%程度
電源他モジュール	▲6.5%	+5%程度
計	▲5.4%	+16%

# 用途別売上予想

	2011年度実績 (前期比)	2012年度予想 (前期比)
AV	▲25.6%	▲10%程度
通信	▲2.2%	+26%程度
コンピュータ 及び関連機器	▲4.6%	+17%程度
カーエレクトロニクス	+7.1%	+15%程度
家電・その他	▲10.6%	+5%程度
計	▲5.4%	+16%

(注) 当社推計値に基づいております

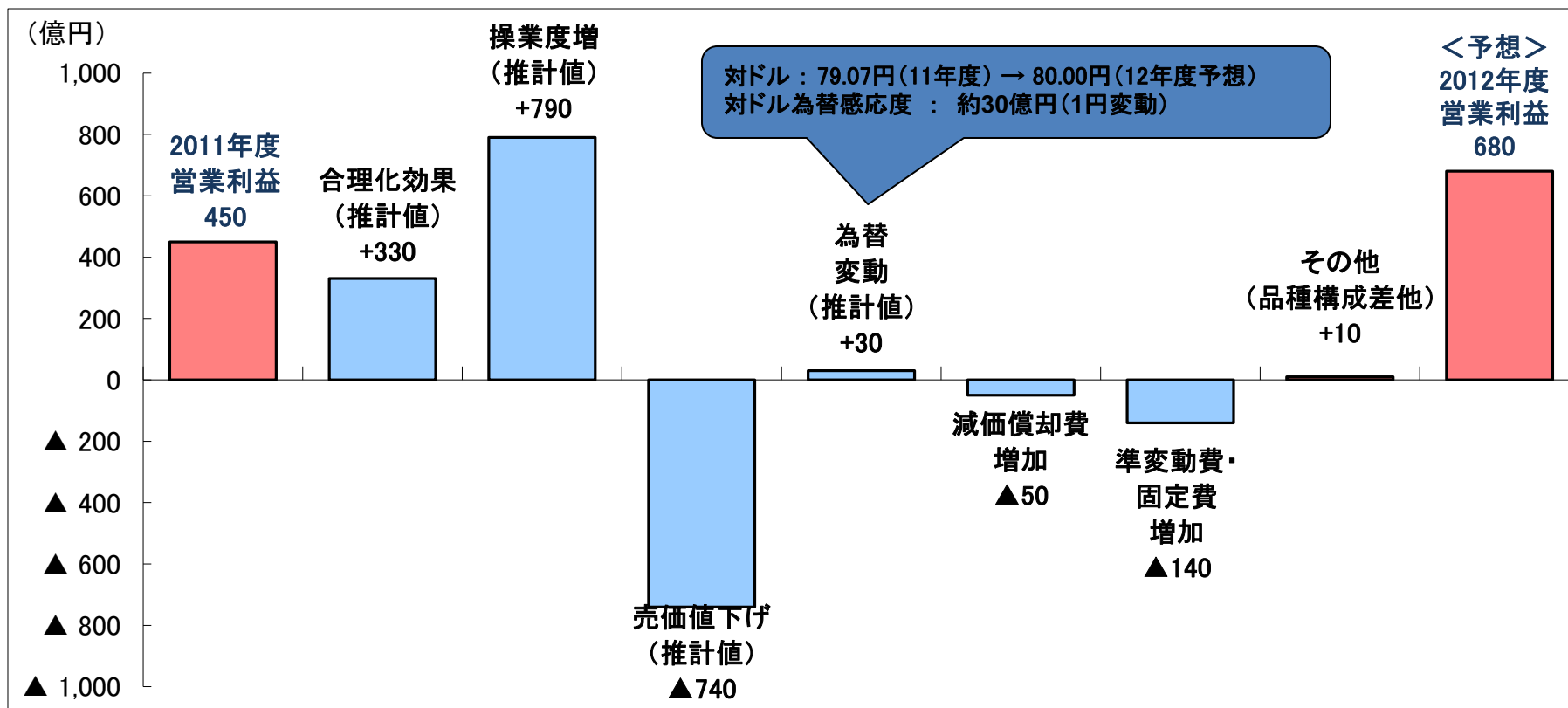
# 2012年度の業績予想

	2011年度		2012年度				増減	
	実績		上期 予想	下期 予想	通期予想			
	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	伸率
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(%)
売上高	5,847	100.0	3,250	3,550	6,800	100.0	+953	+16.3
営業利益	450	7.7	330	350	680	10.0	+230	+51.2
税引前 当期純利益	509	8.7	350	370	720	10.6	+211	+41.4
当期純利益	308	5.3	230	250	480	7.1	+172	+55.8

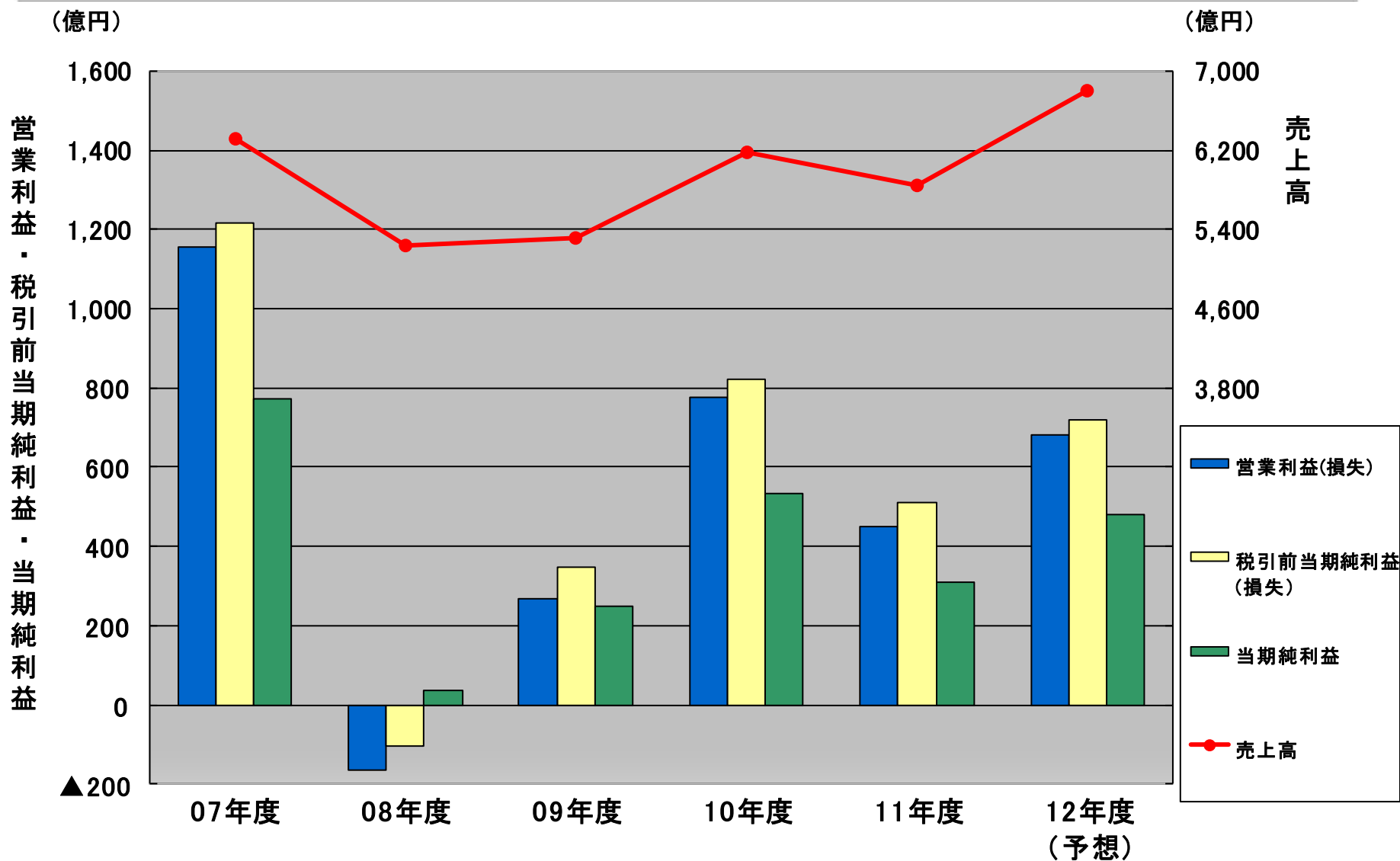


# 利益変動要因

(2011年度→2012年度予想)



# 業績推移(通期)



# 業績予想の前提

	2011年度 実績	2012年度 予想
減価償却費	610億円	660億円
研究開発費	410億円	470億円
設備投資額	684億円	680億円
為替レート(対米ドル)	79.07円/US\$	80.00円/US\$
為替レート(対ユーロ)	108.96円/EUR	105.00円/EUR

**2012年度(2013年3月期)の配当(予定)**  
**1株当たり年間100円**  
**(中間配当50円/期末配当50円)**

**2011年度(2012年3月期)の配当**  
**1株当たり年間100円**  
**(中間配当50円/期末配当予定50円)**

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。